

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社倉元製作所 上場取引所 大
 コード番号 5216 U R L http://www.kuramoto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 柴田 哲 (TEL) 0228 (32) 5111
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	7,009	21.2	660	40.8	508	38.5	212	-
22 年 12 月期第 3 四半期	8,892	17.3	1,117	-	827	-	727	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期第 3 四半期	13	15	-	-
22 年 12 月期第 3 四半期	47	56	45	07

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 12 月期第 3 四半期	12,727		2,636		20.7	163	33	
22 年 12 月期	13,066		2,860		21.9	177	20	

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 2,636 百万円 22 年 12 月期 2,860 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 12 月期		0.00		0.00	0.00	0.00
23 年 12 月期		0.00				
23 年 12 月期(予想)				0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,100	15.6	1,100	24.8	900	21.1	100	83.2	6	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規社（社名）、除外社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	16,143,170株	22年12月期	16,143,170株
23年12月期3Q	880株	22年12月期	880株
23年12月期3Q	16,142,290株	22年12月期3Q	15,296,772株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビューの手続きは概ね終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 注記事項	10
(6) セグメント情報	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成23年12月期第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、社会インフラや部材・製品の調達・生産などのサプライチェーンが深刻な被害を受けたほか、円高の影響などにより今後の経済動向に一層不透明感が漂う状況となりました。世界経済においてもアメリカ経済の減速や中国の輸出減少、ユーロ圏の金融危機など、世界景気の失速懸念が顕在化する状況となりました。

液晶ディスプレイ業界では、大型液晶パネルにおいて液晶テレビの大幅な販売失速となったのに対し、中小型液晶パネルにおいてはスマートフォンやタブレットPCの販売増により堅調に推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、[ガラス基板事業]が市況環境の好転にかかわらず、東日本大震災により主力の工場が被災し操業停止を余儀なくされたほか、[精密研磨布事業]においては、ハードディスクドライブの在庫調整が続き、同ディスク向け精密研磨布の販売が伸び悩みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,009百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

収益面では、原価低減等の収益性向上活動に取り組んでいたものの、工場の操業停止による影響により営業利益は660百万円（前年同期比40.8%減）に、経常利益は508百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

四半期純利益においては、特別損失に災害による損失1,340百万円を、特別利益に地震損害に対する受取保険金600百万円を計上した結果、四半期純損失は212百万円（前年同期は727百万円の純利益）となりました。

②平成23年12月期第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況

当社グループは当連結会計年度よりセグメントの区分変更を行っているため、各セグメントにおける前年同期の実績との比較は行っておりません。セグメント区分に関する詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報」をご覧ください。

[ガラス基板事業]

中小型液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレットPCなど新たなデジタル機器市場の拡大とともに中小型液晶パネルの需要が拡大基調で推移しましたが、液晶ガラス基板加工の若柳工場が被災し震災直後より操業停止を余儀なくされました。成膜ガラス基板においては、花泉工場も被災したものの旺盛な需要に支えられ、タッチパネル向け成膜加工が伸張いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,089百万円に、利益面においては収益性向上を目的としたコスト削減の取組み等を行ったものの、震災による工場操業停止の影響を受け営業利益は430百万円となりました。

[精密研磨布事業]

精密研磨布事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器向けハードディスクドライブの在庫調整の影響を受け同ディスク向け精密研磨布の販売が減少し、売上高は2,233百万円に、営業利益は304百万円となりました。

[その他事業]

その他事業においては、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売等の売上高が832百万円に、営業損失は68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて338百万円減少し、12,727百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少などから206百万円減の4,822百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより132百万円減の7,905百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の増加の一方、長期借入金の返済などにより114百万円減少し、10,090百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、223百万円減少の2,636百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,142百万円（前年同四半期は716百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同四半期は567百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得の一方、定期預金の払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は523百万円（前年同四半期は69百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結の業績予想につきましては、[ガラス基板事業]では、スマートフォンやタブレットPC向け中小型液晶ガラス基板の販売競争の激化も予想され、今後においては予断を許さない状況が続くものと思われま

す。通期の連結業績見通しといたしましては、平成23年6月20日に震災の影響等を含めて連結業績予想を修正しており、今回業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は3,500千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は3,500千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第3半期連結累計期間においては、その効果があらわれた結果、営業利益660百万円、経常利益508百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。また、当社は、9月及び10月において取引金融機関より総額700百万円の新規の資金調達を行っております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,175	927,483
受取手形及び売掛金	2,185,629	2,886,086
商品及び製品	105,829	103,758
仕掛品	311,011	299,523
原材料及び貯蔵品	498,970	299,754
繰延税金資産	304,000	316,759
その他	115,426	195,271
貸倒引当金	△859	△347
流動資産合計	4,822,182	5,028,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,498,421	2,639,886
機械装置及び運搬具(純額)	1,325,209	1,497,947
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	325,851	120,594
有形固定資産合計	7,607,787	7,716,733
無形固定資産	89,401	98,077
投資その他の資産	207,918	222,906
固定資産合計	7,905,107	8,037,718
資産合計	12,727,290	13,066,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,698	927,969
短期借入金	4,930,312	5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	218,224	320,439
未払金	680,530	563,183
未払法人税等	16,435	143,483
災害損失引当金	316,930	—
その他	130,081	147,229
流動負債合計	7,353,211	7,217,877
固定負債		
長期借入金	2,102,184	2,338,043
退職給付引当金	110,760	117,160
役員退職慰労引当金	503,064	498,808
繰延税金負債	11,874	15,952
その他	9,682	17,695
固定負債合計	2,737,566	2,987,660
負債合計	10,090,777	10,205,537

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,602,308	△8,389,995
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,619,007	2,831,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,504	29,147
評価・換算差額等合計	17,504	29,147
純資産合計	2,636,512	2,860,468
負債純資産合計	12,727,290	13,066,006

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	8,892,309	7,009,808
売上原価	6,874,995	5,531,990
売上総利益	2,017,313	1,477,818
販売費及び一般管理費	900,146	816,951
営業利益	1,117,167	660,866
営業外収益		
受取利息	1,128	550
受取配当金	56	81
不動産賃貸料	—	5,796
補助金収入	16,670	5,752
その他	22,797	12,919
営業外収益合計	40,652	25,101
営業外費用		
支払利息	146,406	139,750
休止固定資産減価償却費	91,276	—
株式交付費	19,700	—
投資事業組合運用損	7,612	—
その他	65,038	37,320
営業外費用合計	330,032	177,070
経常利益	827,787	508,897
特別利益		
固定資産売却益	6,875	1,479
役員退職慰労引当金戻入額	7,327	—
補助金収入	—	82,442
受取保険金	—	600,026
特別利益合計	14,203	683,949
特別損失		
固定資産除却損	5,125	9,806
特別退職金	3,000	—
災害による損失	—	1,340,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
特別損失合計	8,125	1,353,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	833,864	△160,562
法人税、住民税及び事業税	116,883	42,391
法人税等調整額	△10,551	9,359
法人税等合計	106,331	51,750
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△212,313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	727,533	△212,313

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,151,285	2,526,933
売上原価	2,468,495	2,044,489
売上総利益	682,789	482,444
販売費及び一般管理費	309,154	306,923
営業利益	373,635	175,521
営業外収益		
受取利息	336	320
受取配当金	56	53
不動産賃貸料	—	1,905
その他	9,110	3,873
営業外収益合計	9,503	6,153
営業外費用		
支払利息	49,660	45,537
休止固定資産減価償却費	30,239	—
投資事業組合運用損	2,466	—
その他	31,019	12,624
営業外費用合計	113,385	58,161
経常利益	269,752	123,513
特別利益		
固定資産売却益	6,875	800
補助金収入	—	3,257
特別利益合計	6,875	4,057
特別損失		
固定資産除却損	4,870	7,638
特別退職金	600	—
災害による損失	—	△6,291
特別損失合計	5,470	1,346
税金等調整前四半期純利益	271,157	126,223
法人税、住民税及び事業税	35,102	11,075
法人税等調整額	△3,371	4,420
法人税等合計	31,731	15,495
少数株主損益調整前四半期純利益	—	110,727
四半期純利益	239,426	110,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	833,864	△160,562
減価償却費	579,650	474,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,688	512
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,162	36,246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,054	△6,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,623	4,256
受取利息及び受取配当金	△1,185	△632
支払利息	146,406	139,750
為替差損益(△は益)	2,264	5,591
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,875	△1,479
固定資産除却損	5,125	9,806
補助金収入	△16,670	△88,195
受取保険金	—	△600,026
特別退職金	3,000	—
株式交付費	19,700	—
災害損失	—	1,253,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
売上債権の増減額(△は増加)	△799,442	700,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,279	△212,776
仕入債務の増減額(△は減少)	195,223	80,755
未払又は未収消費税等の増減額	33,454	△73,522
その他の資産の増減額(△は増加)	5,684	36,101
その他の負債の増減額(△は減少)	5,624	△31,071
その他	7,612	△4,359
小計	893,954	1,565,842
利息及び配当金の受取額	1,185	809
利息の支払額	△139,987	△150,994
特別退職金の支払額	△2,800	—
補助金の受取額	16,670	88,195
保険金の受取額	—	600,026
災害損失の支払額	—	△776,287
法人税等の支払額	△90,473	△185,412
法人税等の還付額	37,768	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,317	1,142,326

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△573,699	△326,033
有形固定資産の売却による収入	840	87,780
有形固定資産の除却による支出	△168	△3,450
投資有価証券の取得による支出	△924	△948
投資有価証券の売却による収入	4,900	3,200
定期預金の払戻による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△1,250	△860
貸付金の回収による収入	2,677	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,624	△38,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△110,680	△185,259
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△283,901	△488,075
株式の発行による収入	464,299	—
自己株式の取得による支出	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,704	△523,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,264	△5,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,132	574,691
現金及び現金同等物の期首残高	441,483	717,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,615	1,292,175

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>※災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>復旧費用 828,641</p> <p>固定資産除却損 20,833</p> <p>たな卸資産廃棄損 12,164</p> <p>操業休止期間に係る固定費 478,463</p> <hr/> <p>合計 1,340,102</p>

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,100,310	2,719,258	72,740	8,892,309	—	8,892,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109,373	104,960	214,333	(214,333)	—
計	6,100,310	2,828,631	177,700	9,106,642	(214,333)	8,892,309
営業損益	417,137	694,628	19,368	1,131,134	△13,966	1,117,167

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	717,000	255,640	972,640
II 連結売上高 (千円)	—	—	8,892,309
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.1	2.9	10.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール
- (2) その他の地域…ノルウェー、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,089,949	2,197,733	6,287,683	722,125	7,009,808	—	7,009,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35,517	35,517	110,135	145,652	△145,652	—
計	4,089,949	2,233,251	6,323,200	832,260	7,155,461	△145,652	7,009,808
セグメント利益又は損 失 (△)	430,142	304,390	734,532	△68,013	666,519	△5,652	660,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,652千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

当社は、平成23年10月7日及び平成23年10月13日に下記内容の資金調達を行っております。

- ① 借入先 取引金融機関3行
- ② 借入金額 総額 650,000千円
- ③ 利率 年利 1.475～2.80%
- ④ 返済期間 1年～7年
- ⑤ 担保 製造設備
- ⑥ 資金用途 震災復旧資金、設備資金、運転資金